

総中流社会から格差社会へ： 中流意識からみた日本社会

公益社団法人 日本証券アナリスト協会講演会
2021年7月20日

神林博史
(東北学院大学教養学部)

本講演の概要

- 「中流意識」をキーワードに、1970年代以降の日本社会の格差のあり方の大まかな流れを解説
- 皆様のお仕事に直接役に立つ話ではないかもしれませんが.....
- 私たちは今、どういう社会を生活しているのかを考える上での一助となれば
 - 本講演は神林(2019)を再構成し、加筆・修正したものです



1. 中流意識をめぐる謎

「総中流」の時代

- 1970年代から1980年代にかけて、日本は「総中流社会」「一億総中流」と呼ばれていた
- 「総中流」の有力な根拠とされたのが「中流意識」の拡大
 - 内閣府「国民生活に関する世論調査」における「生活の程度」の回答

「中流意識」とは何か

- お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか。この中から1つお答えください。

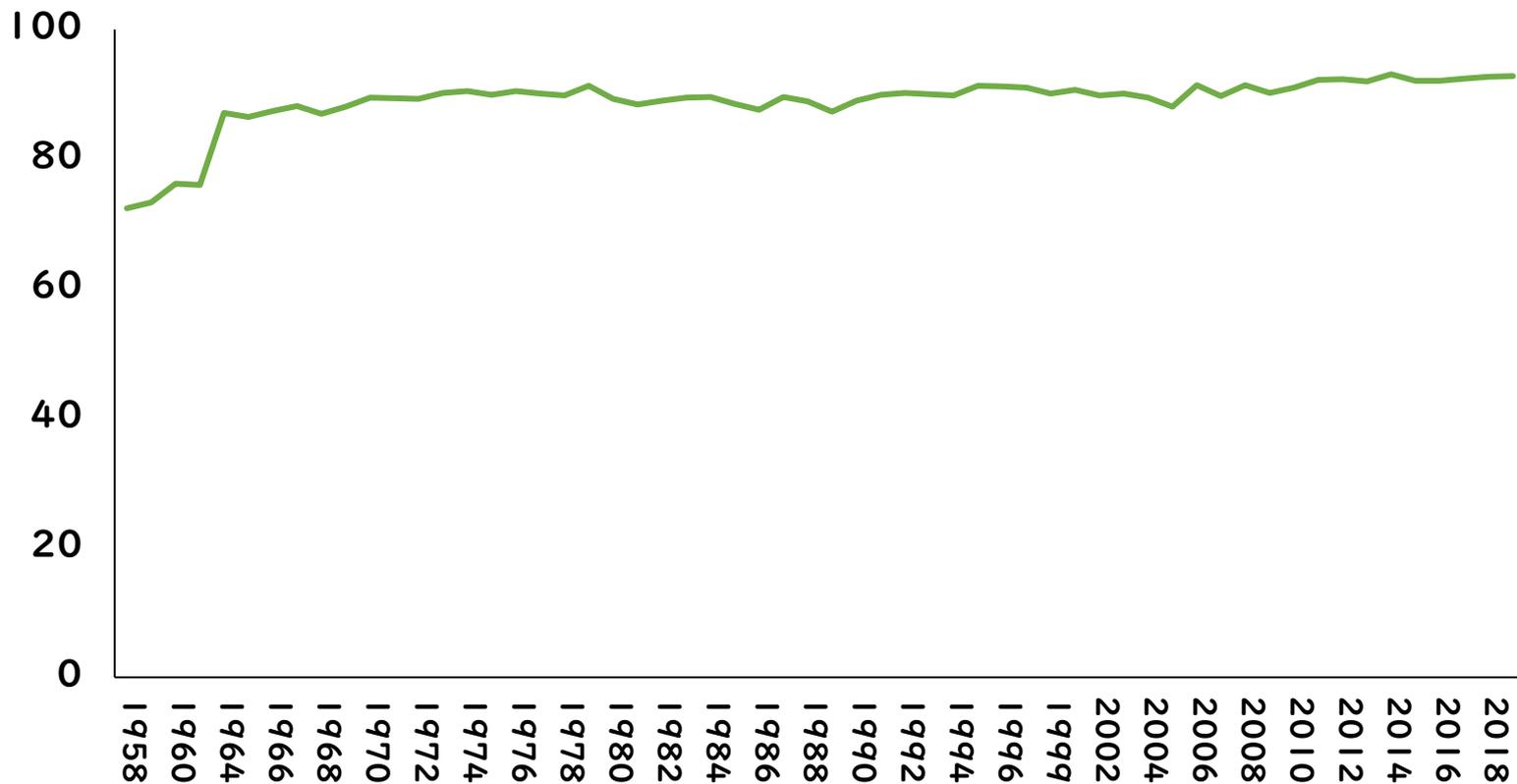
[上、中の上、中の中、中の下、下]

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」

- 生活程度の「中の上」「中の中」「中の下」を合わせたものが「中流意識」とみなされた

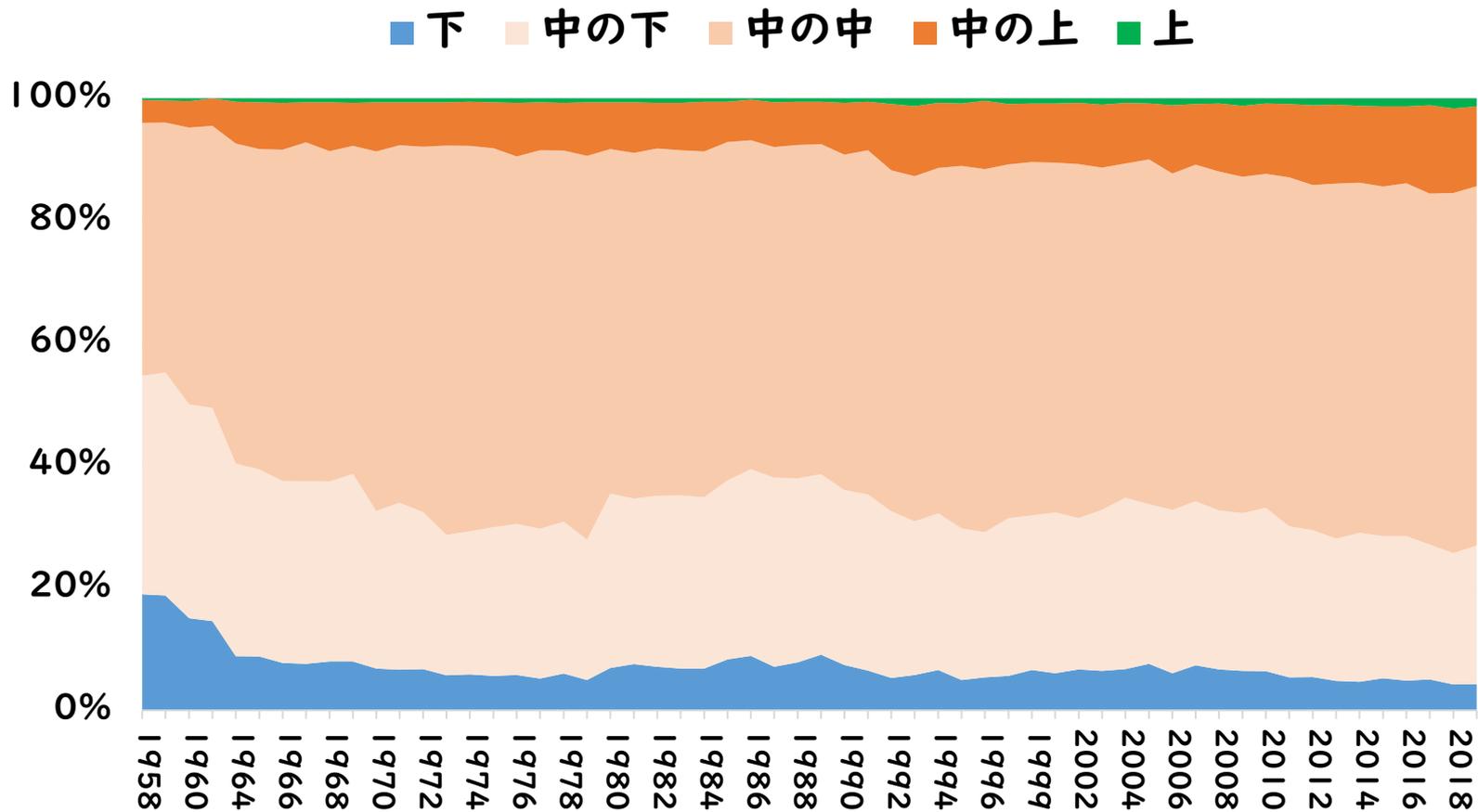
生活程度の変化(1) 「中」%(中流意識)

—「中」% (「中の上」+「中の中」+「中の下」)



生活程度の変化(2)

回答全体



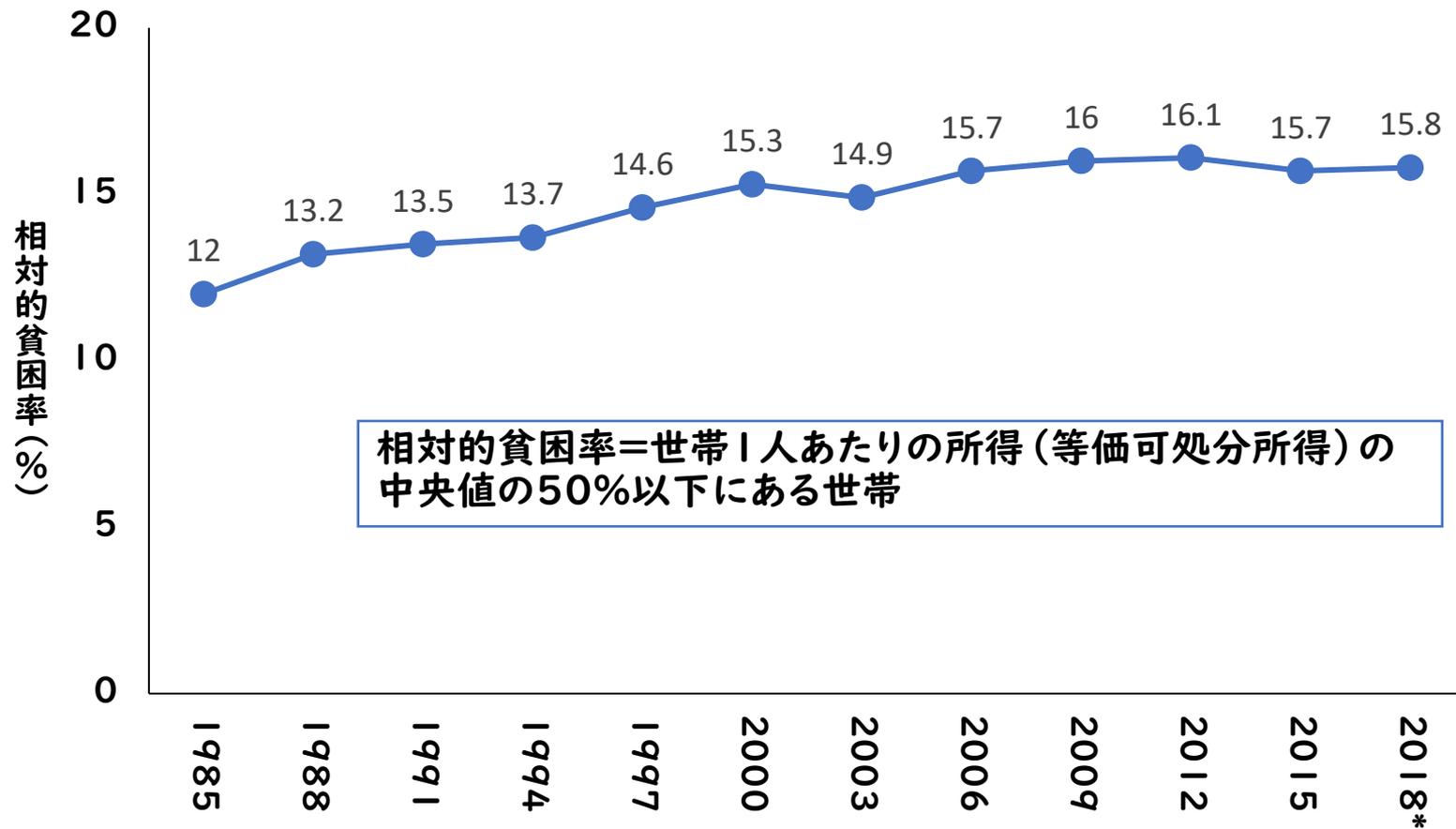
中流意識の動向

- 1950年代末は7割程度が「中」と回答
 - 最初から意外と多い(?)
 - 選択肢が異なる質問では「中」4割「下」6割だった
 - 1955年「社会階層と社会移動」全国調査
 - 「上」「中の上」「中の下」「下の上」「下の下」
- 1960年代に「中」%が上昇
- 1973年に90%に達した(=総中流)
- その後、「中」は90%前後を維持(2019年は93%)

1980年代以降の社会の変化

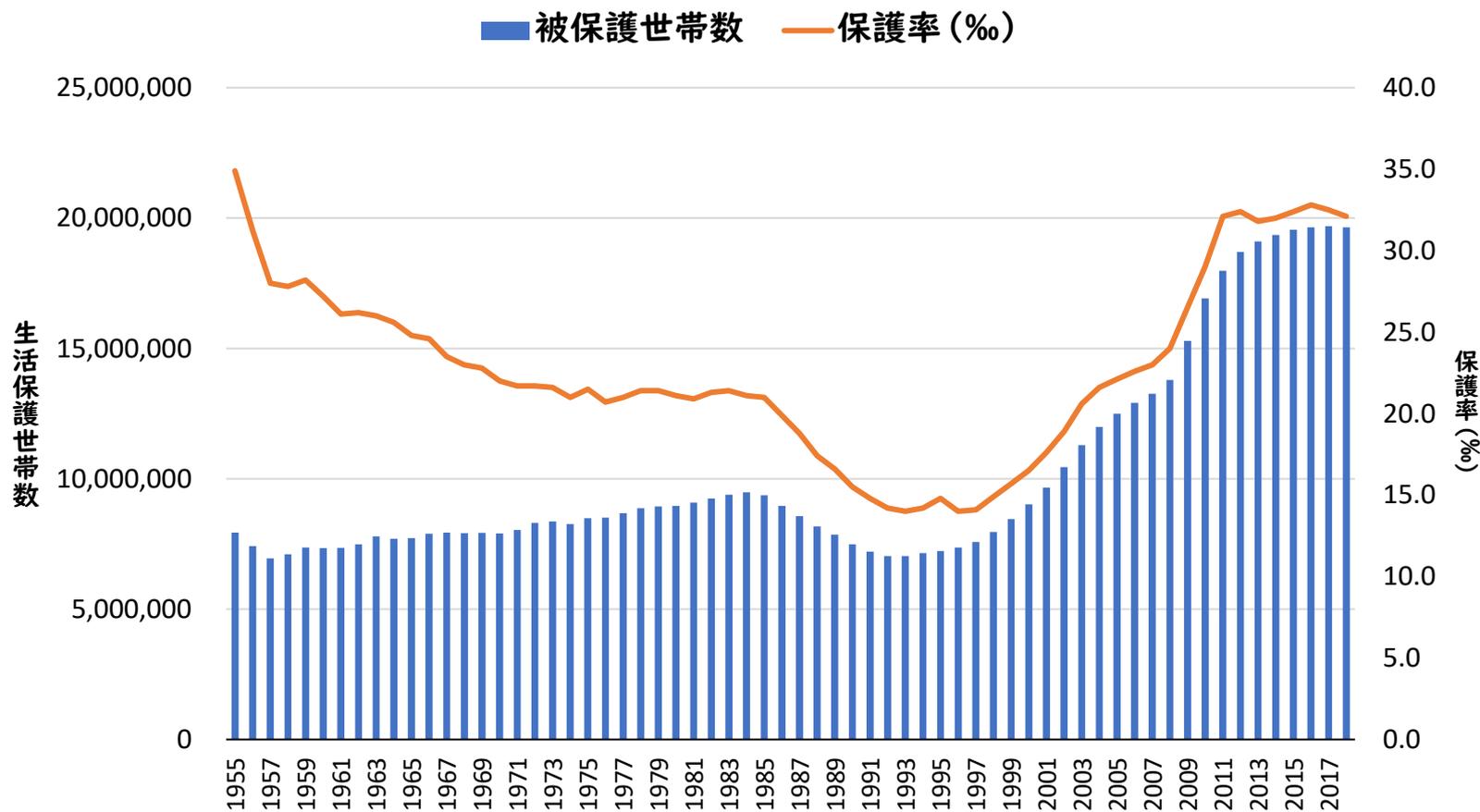
- 1991年 バブル経済崩壊
- 1990年代後半から不況が本格化
 - リストラ、就職氷河期
 - 不平等化の指摘が増加
 - 失われた10(20、30)年
- 2005年前後から「格差社会」が一般に浸透
- 2008年 リーマンショック
- 2011年 東日本大震災

相対的貧困率の推移： 1985-2018



出典:厚生労働省「国民生活基礎調査」(*2018年の貧困率は新基準値)

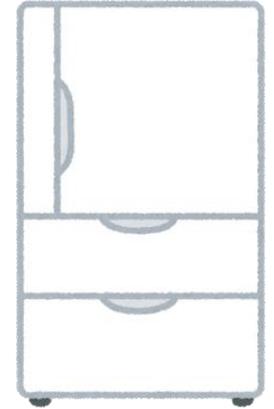
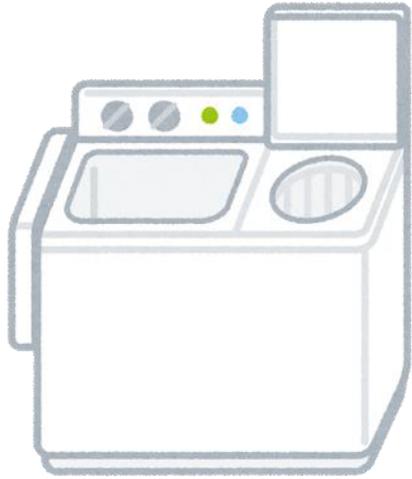
生活保護世帯数と保護率の推移： 1955-2019



出典：国立社会保障・人口問題研究所「世帯類型別被保護世帯数及び世帯保護率の年次推移」

中流意識をめぐる謎

- 社会を形容する言葉は、この50年間に「総中流社会」から「格差社会」へとシフトした
- しかし、中流意識の割合は変化してない
- なぜ？
- どう理解すればいい？



2. 「中流意識」とは 何だったのか

中流意識についての疑問

- お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どうですか。この中から1つお答えください。

[上、中の上、中の中、中の下、下]

- 冷静に考えると、次のような疑問が思い浮かぶ
 1. 「中」を「中流」と読み替えていいのか？
 2. 「中」を合計していいのか？
 3. 「中」が多いのは日本のみか？

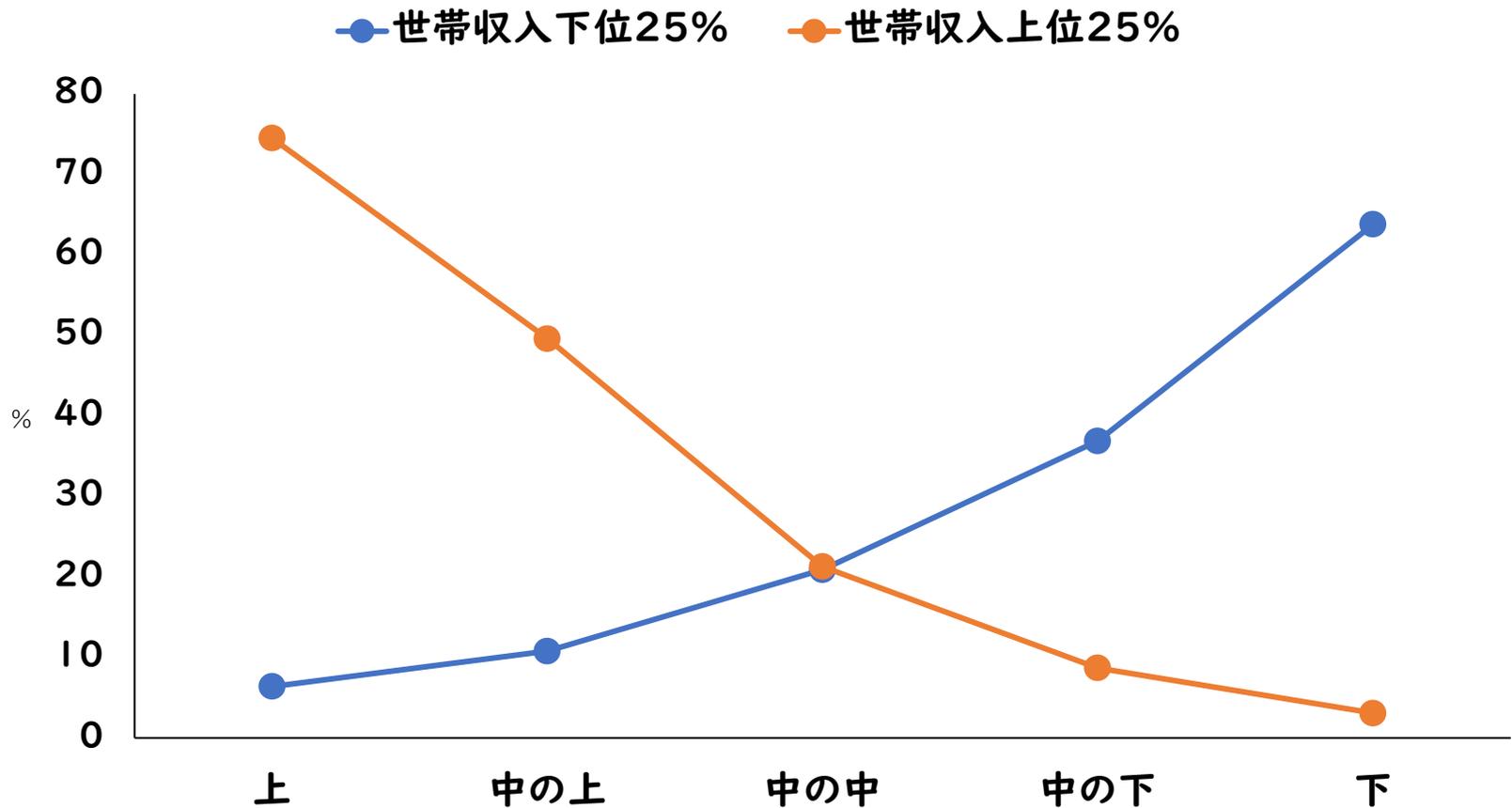
「中」と「中流」の読み替え

1. 「中」と「中流」では、回答者の受け取りかたが違う
 - 「上流」「中流」は威信 (prestige) と結びつく傾向 (尾高 1961)
 - 「上」「中」「下」だと単なる生活程度の意味になり、威信のニュアンスが薄くなる (安田 1967)
 2. 同じ質問でも、選択肢が「中」の場合と「中流」の場合では、回答結果が異なる (濱島 1991, 吉川 2014)
- こうしたことから、社会調査の専門家の多くは「中」を「中流」と読み替えることに否定的
 - 「中」を「中流」の読み替えは官製の解釈 (?) (橋本 2020)

「中」を合計していいの？

- 生活程度を「中」と回答する人の社会的・経済的地位は同じくらい？
- 「中」の同質性が高いと想定されるからこそ、「総中流」が説得力を持つ
- 実際には、職業・学歴・経済面で「中の上」「中の中」「中の下」は同質的ではない

生活程度の回答と世帯収入の関係 (1975年)

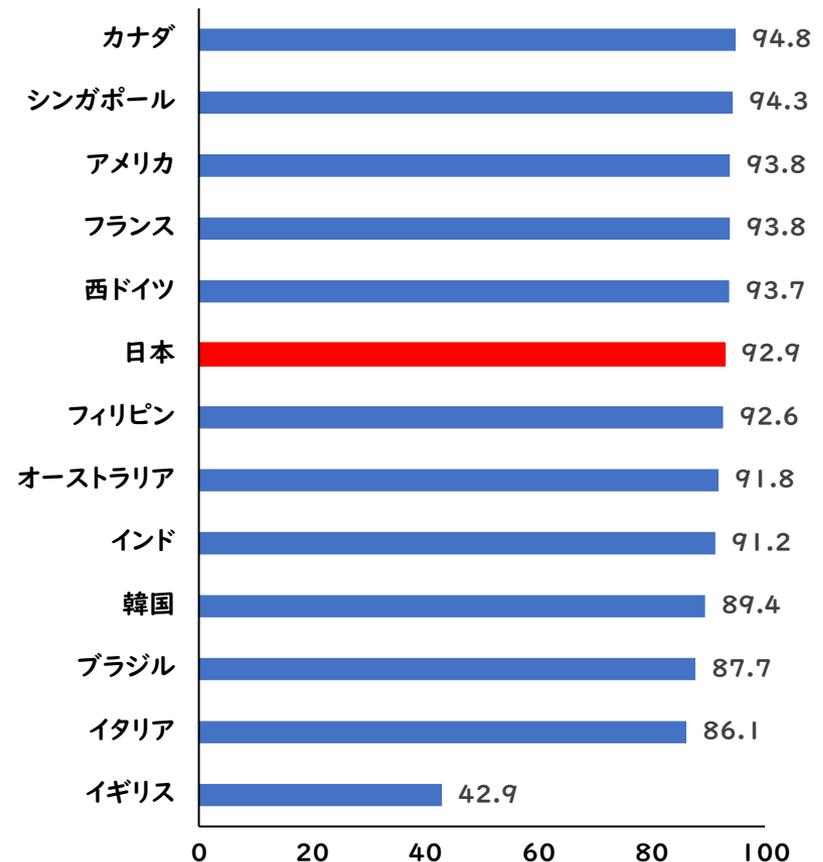


出典：内閣総理大臣官房（編）「国民生活に関する世論調査」昭和50年5月調査報告書より作成

他国との比較

- 1979年に実施された国際比較調査の結果では、「中」が多いのは日本だけではなかった
- もし社会の人びとが次のような5つの階級に分けられるとしたら、あなたはどこに入りますか。

[High, Upper Middle, Middle, Lower Middle, Low]



中流意識の問題点

- 以上のように、専門的な見地から検討すると、先の疑問への答えは否定的なものとなる
 1. 「中」を「中流」と読み替えていいのか? → No
 2. 「中」を合計していいのか? → 無理がある
 3. 「中」が多いのは日本のみか? → No
- しかし実際には、これと真逆の理解が普及
 - 「『中』回答の多さは総中流の証」
 - 「中流はみんな同じ」
 - 「階級社会の欧米とは異なる、日本独自の現象」

中流意識の伝言ゲーム

生活程度の「中」回答が多い

微妙な(?)
言い換え

みんな中流意識を持っている

微妙な(?)
言い換え

みんな中流の生活をしている

微妙な(?)
言い換え

日本は一億総中流の平等社会だ

「総中流」は幻想だったのか？

- そうとも言えない
- 「中流意識」「総中流」に関する言説を仔細に検討すると怪しい部分が多い
- しかしその一方で、「総中流」が受け入れられる社会的・経済的な基盤は確かに存在した
 - 高度経済成長期における「基礎的平等化」の進行

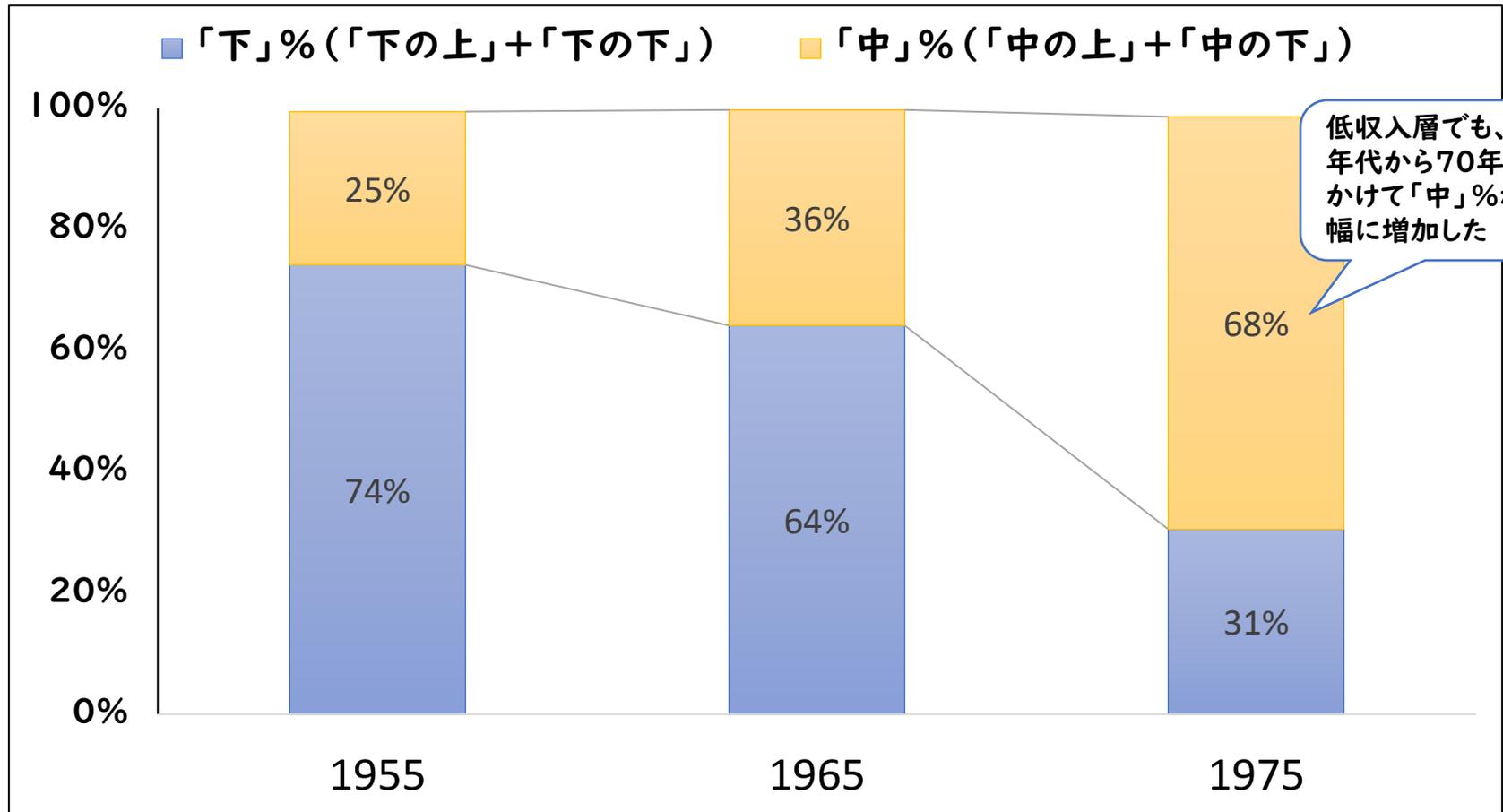
高度経済成長期（I）

- 高度経済成長期は一般に1950年代から（54年から）はじまるとされる
 - 「もはや戦後ではない」（『経済白書』1956年）
 - この言葉は、しばしば戦後復興の勝利宣言のように解釈されるが、実際はそういう意味ではない
- しかし1950年代、人びとの生活水準の改善は道半ばだった
 - 「都市においては、いまだ戦前の生活状態までには及んでいない」（『厚生白書』1956年）
 - 国会における「中産階級育成論」（1959）

高度経済成長期（2）

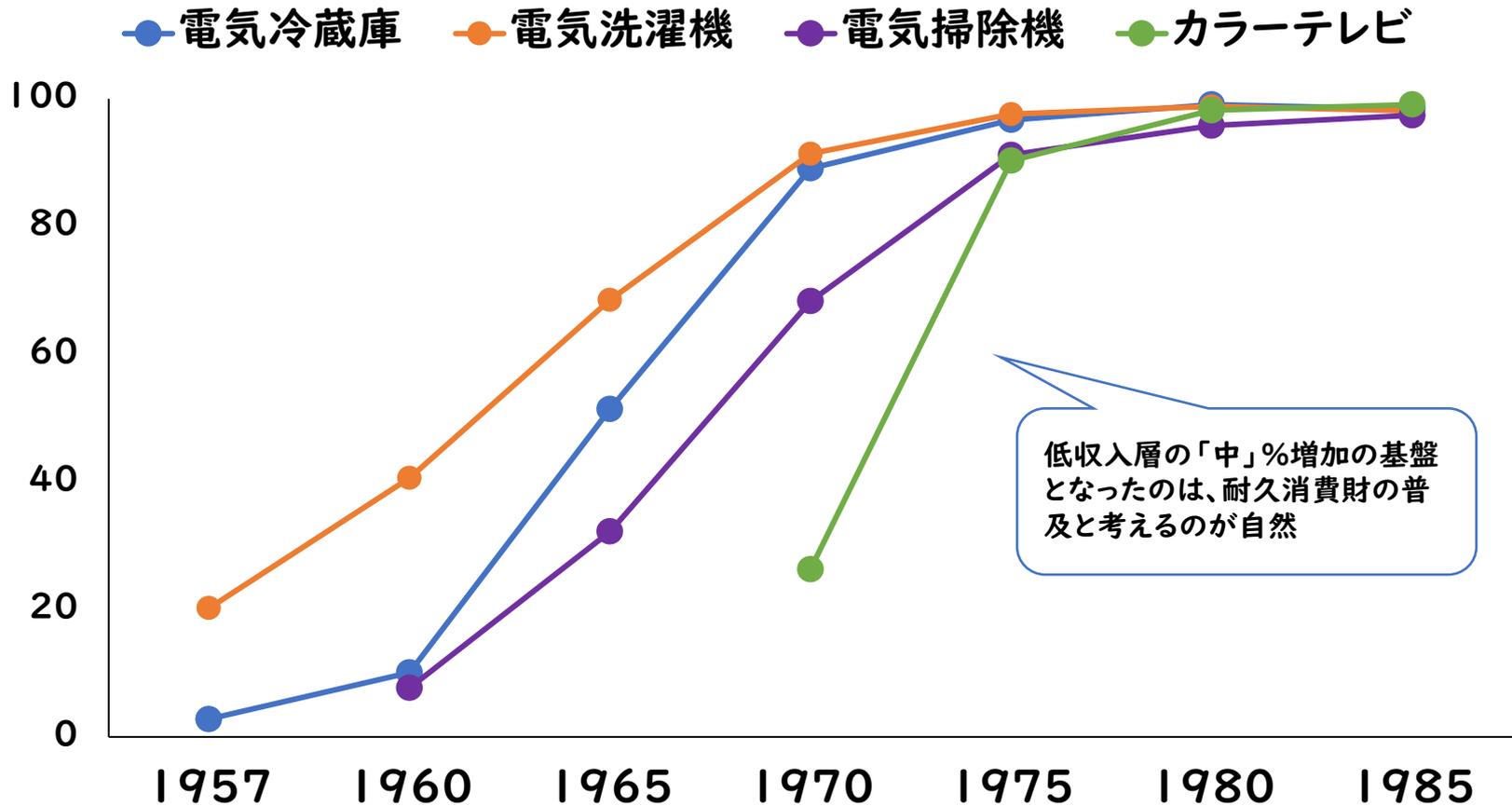
- 1960年代に至り、高度経済成長が本格化
- この時期に生じたこと
 1. 平均賃金の上昇
 2. 所得格差の縮小
 3. 耐久消費財の普及
 4. 郊外的ライフスタイルの普及（例：「団地」の形成）
 5. 高校進学率の上昇（70年代に90%に）、等
- これらが、「中」%の上昇を支えたと考えられる

世帯年収下位25%層の 「中」%の変化：1955-1975



出典：1955年～1975年「社会階層と社会移動」全国調査（SSM調査）
20歳以上70歳未満の男性の結果

耐久消費財普及率



基礎的平等化

- 生活上のあらゆる資源やサービスを含む、広い意味での財は「基礎財」と「上級財」に分類できる（原・盛山 1999）
 - 基礎財：豊かさが拡大する時に早い段階で普及する財
 - 上級財：豊かな層から徐々に普及していく財
- 高度経済成長期に達成されたのは、基礎財レベルでの平等化（基礎的平等化）
 - 上級財の不平等は存続したので、社会が完全に平等になったわけではない
- 1960年代からの急速な基礎的平等化の進展が、「総中流」認識の基盤となった可能性が高い
 - わずか10年のうちに、多くの人々が「ワンランク上」の生活水準に到達できた

総中流をどう解釈するか

- 1970年代の日本は、文字通りの意味では「総中流社会」ではなかった
 - 貧困や所得格差が消滅したわけではないので
- しかし、「総中流」や「中流意識」を完全な幻想と切り捨てるのも不適切
- 人びとが総中流という社会認識を受け入れる経済的・物質的基盤は確かに存在したから
- 「総中流」「中流意識」は、社会の実態ではなく、当時の人びとの生活の実感の象徴と理解すべき

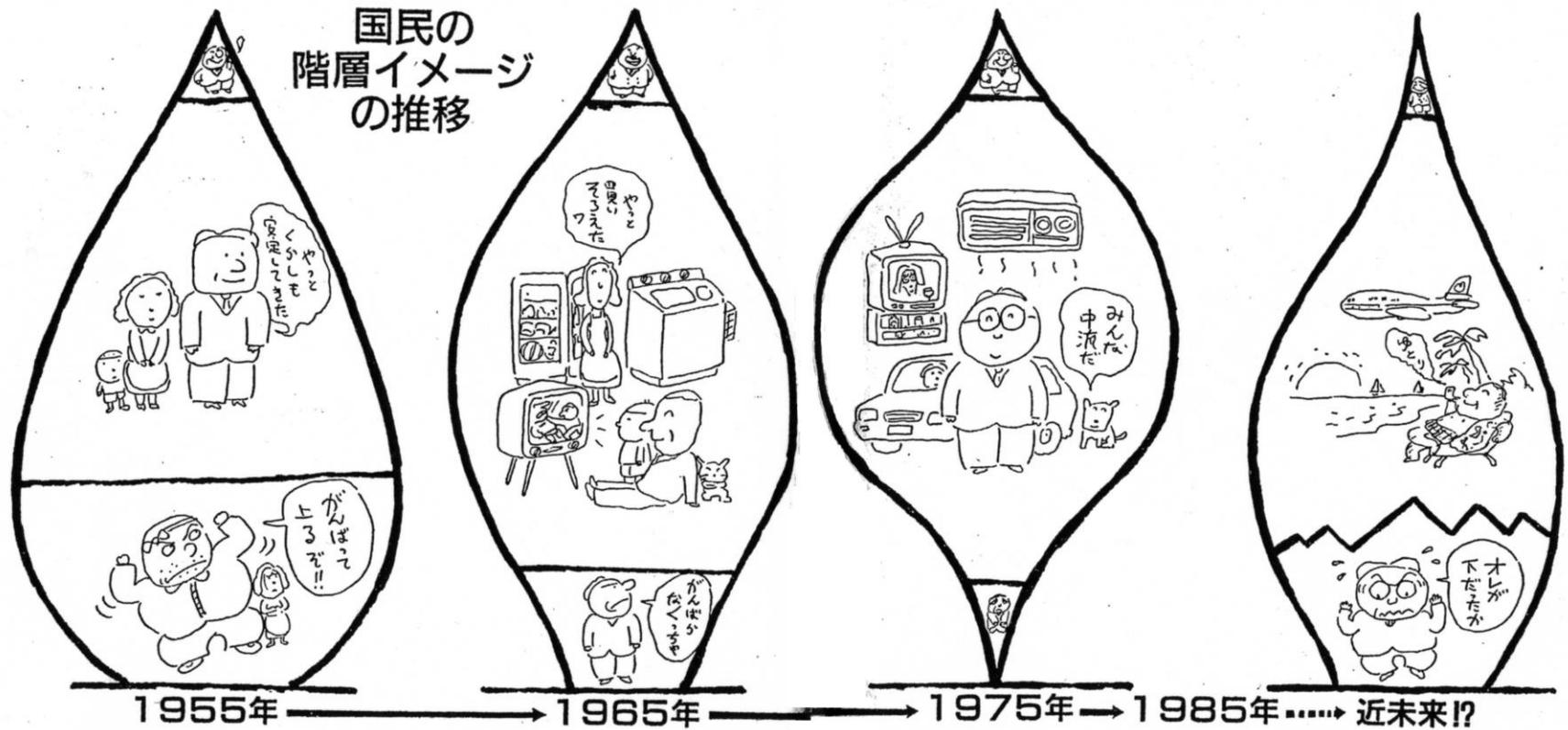
半信半疑の総中流？

- 「総中流」「中流意識」が社会に定着するのは1970年代後半
 - 1978年の『現代用語の基礎知識』（自由国民社）に「中流意識」の項が初登場
- 一方、「中流意識」批判も1970年代から継続的に行われていた
- 「総中流」をめぐる議論は、豊かさを確認しあい不満をガス抜きする儀式のようなもの（今田 1989）

「総中流」の終わりの始まり

- 1980年代半ばあたりから、一部の研究者・エコノミストが格差拡大を指摘
 - 主な焦点は、バブル期の資産格差
- 各種経済データを見ると、1980年代からゆるやかに上昇する傾向が観察できる
 - 所得格差（ジニ係数）の上昇
 - 非正規雇用労働者の増加
 - 貧困率の増加
 - 生活保護世帯数の増加（1990年代から）、等

格差社会の予言(?)



出典:『朝日ジャーナル』1989年4月7日号(イラスト:橋本勝)



3. 総中流社会から 格差社会へ

1990年代以降の出来事

- 1991年 バブル崩壊
 - リストラ、中流崩壊、就職氷河期
 - 失われた10年(20年、30年...)
- 2005年頃:「格差社会」の登場
- 2008年 リーマンショック
- 2011年 東日本大震災
- 2020年 新型コロナウイルス問題(進行中)

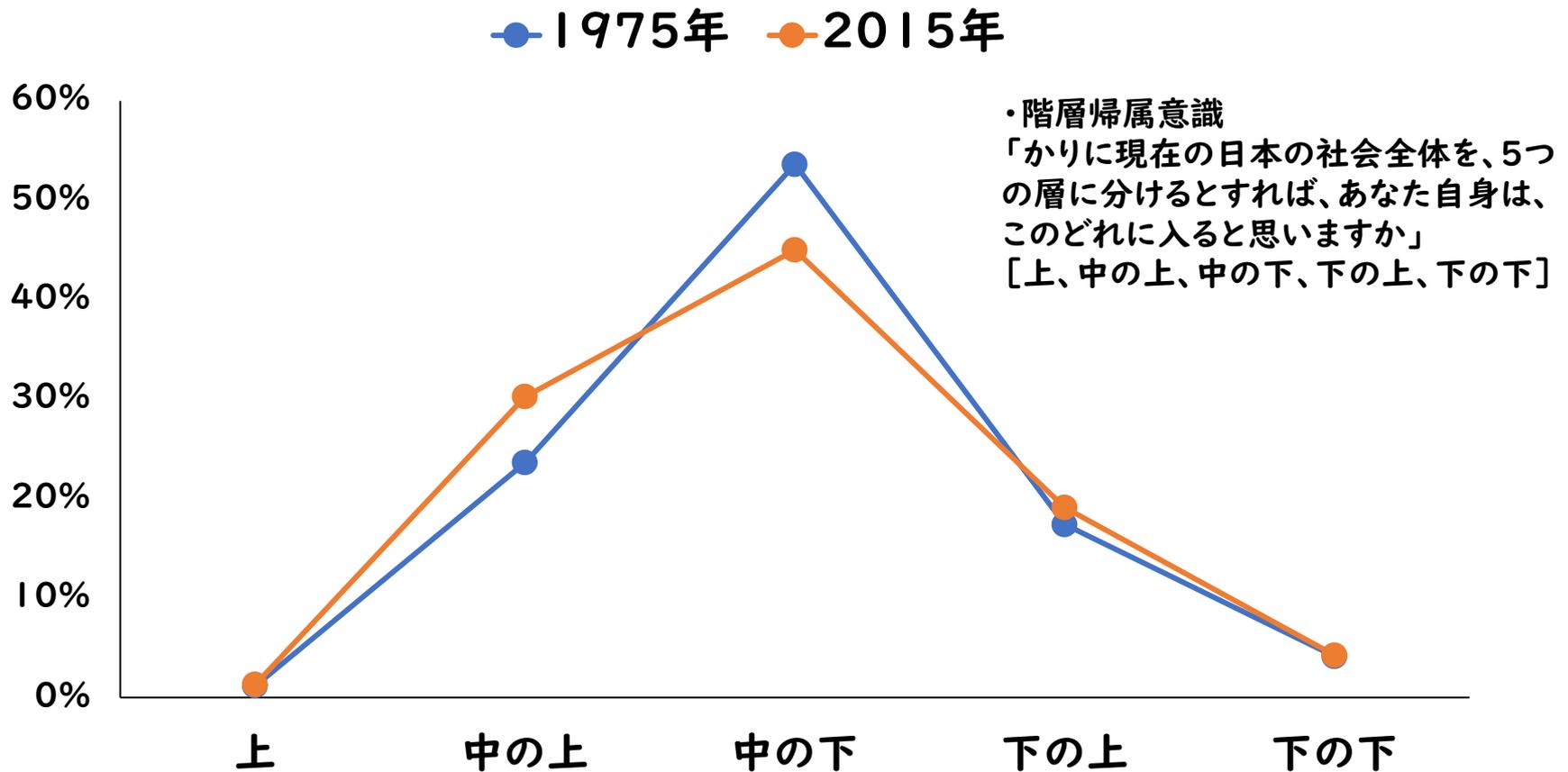
1990年代以降の 格差の進行とその特徴

- 相対的貧困率の増加
 - 1985年 12% → 近年は16%前後
- 生活保護率の増加
 - 1993年 1.4% → 2018年 3.2%
- 非正規雇用労働者の増加
 - 全体:1984年 15% → 2020年 37%
 - 女性:1984年 29% → 2020年 54%
 - 低賃金・不安定・低セキュリティ
- 所得格差の増大
 - 当初所得ジニ係数:1972年 .3538 → 2017年 .5594
 - 再配分所得ジニ係数: 1972年 .3136 → 2017年 .3721
- 高所得層の割合やシェアはあまり変化せず
- 要するに、「貧しい人が増える」形での格差増大

変化しない中流意識？

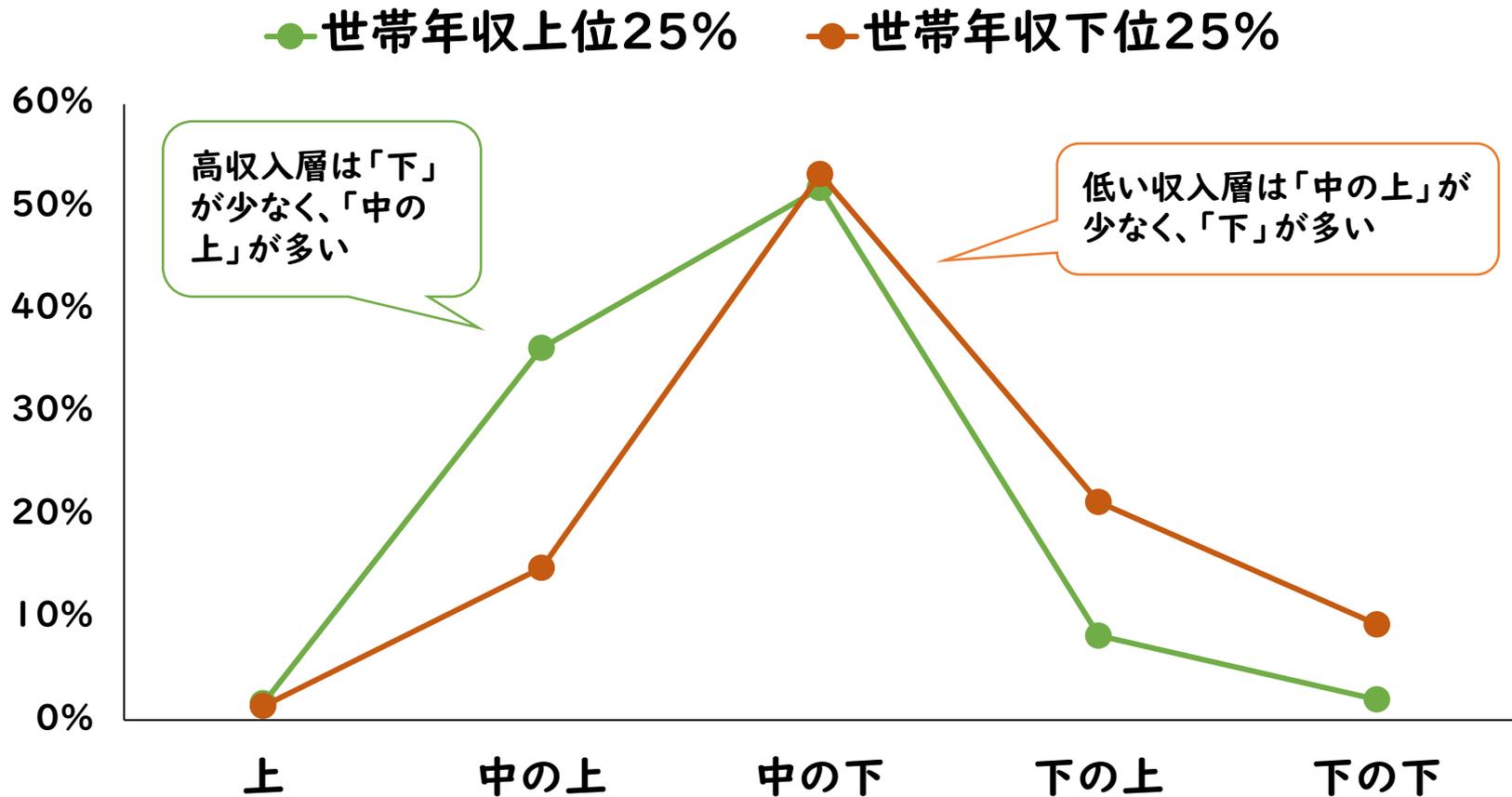
- 以上の変化にも関わらず、生活程度の「中」%は、1990年代以降もほとんど変化していない
 - 素朴に考えれば「下」%が増えそうだが…
 - 「下流」への注目（三浦 2005、等）
- 何も起きていないのかというと、そんなことはない
- 「中」%は変化していないが、「上」「中」「下」回答と社会経済的地位との関連は変化している
 - 社会経済的地位：職業、従業上の地位、学歴、収入等の総称

階層帰属意識の分布： 1975 vs. 2015



出典：1975年、2015年「社会階層と社会移動」全国調査 (SSM調査)
20歳以上70歳未満の男性のみ

高収入層と低収入層の比較： 1975

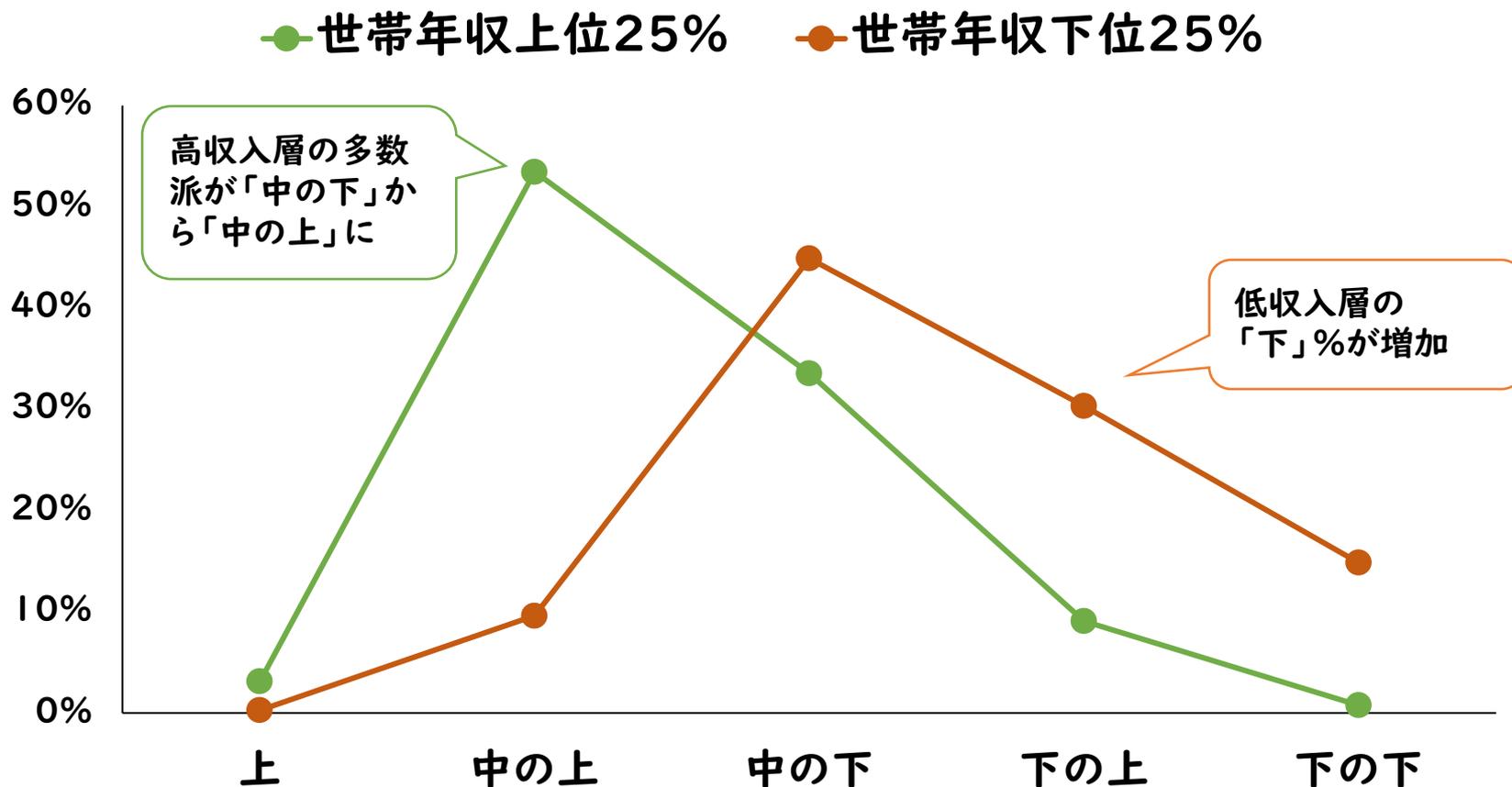


出典：1975年「社会階層と社会移動」全国調査 (SSM調査)
20歳以上70歳未満の男性のみ

ここからわかること

- 高収入層は階層帰属意識を高く、低収入層は低く回答する傾向がある
- これが、社会経済的地位（この場合は世帯年収）と階層帰属意識が「関連する」ということ
- これ自体は、ごく自然な結果
- 注目すべきは、その関連が変化し強まっていること

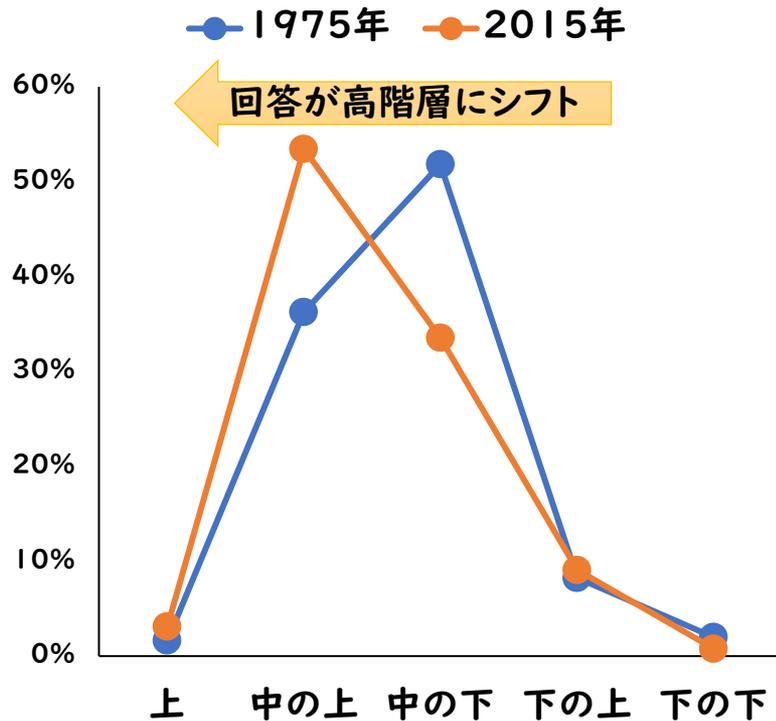
高収入層と低収入層の比較： 2015



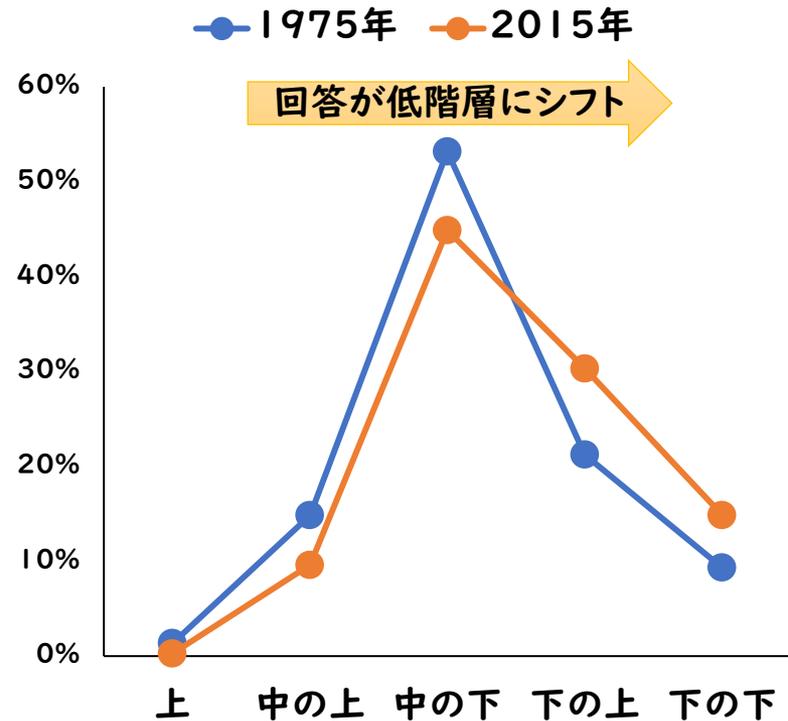
出典：2015年「社会階層と社会移動」全国調査（SSM調査）
20歳以上70歳未満の男性のみ

収入層別の比較： 1975 vs. 2015

世帯年収上位25%



世帯年収下位25%



出典：1975年、2015年「社会階層と社会移動」全国調査 (SSM調査)
20歳以上70歳未満の男性のみ

「中」意識の静かな変容

- 1970年代以降、生活程度や階層帰属意識の「中」%に大きな変化はない
- しかし、1990年代以降、社会経済的地位 (SES) との関連が強まる傾向にある
 - SESが高い人ほど高い生活程度・帰属階層を回答
 - SESが低い人はその逆
 - これらの動きが相殺するので全体分布は大きく変化しない
- これを「『中』意識の静かな変容」(吉川1999)と呼ぶ
 - 表面(分布)的には変わっていないけれど、その内部(関連)で変化が生じていることの比喻

「静かな変容」の意味すること

- 1970年代以降、生活程度や階層帰属意識の「中」%に大きな変化はない
- このことは、「1970年代以降、格差は広まっていない」ということを意味しない
- むしろ、人びとの回答は、格差拡大に対応する形で変化している
 - 回答傾向の二極化
- その変化が、二極化した回答傾向の相殺で表面に出ないだけ

なぜ「静かな変容」が生じたか

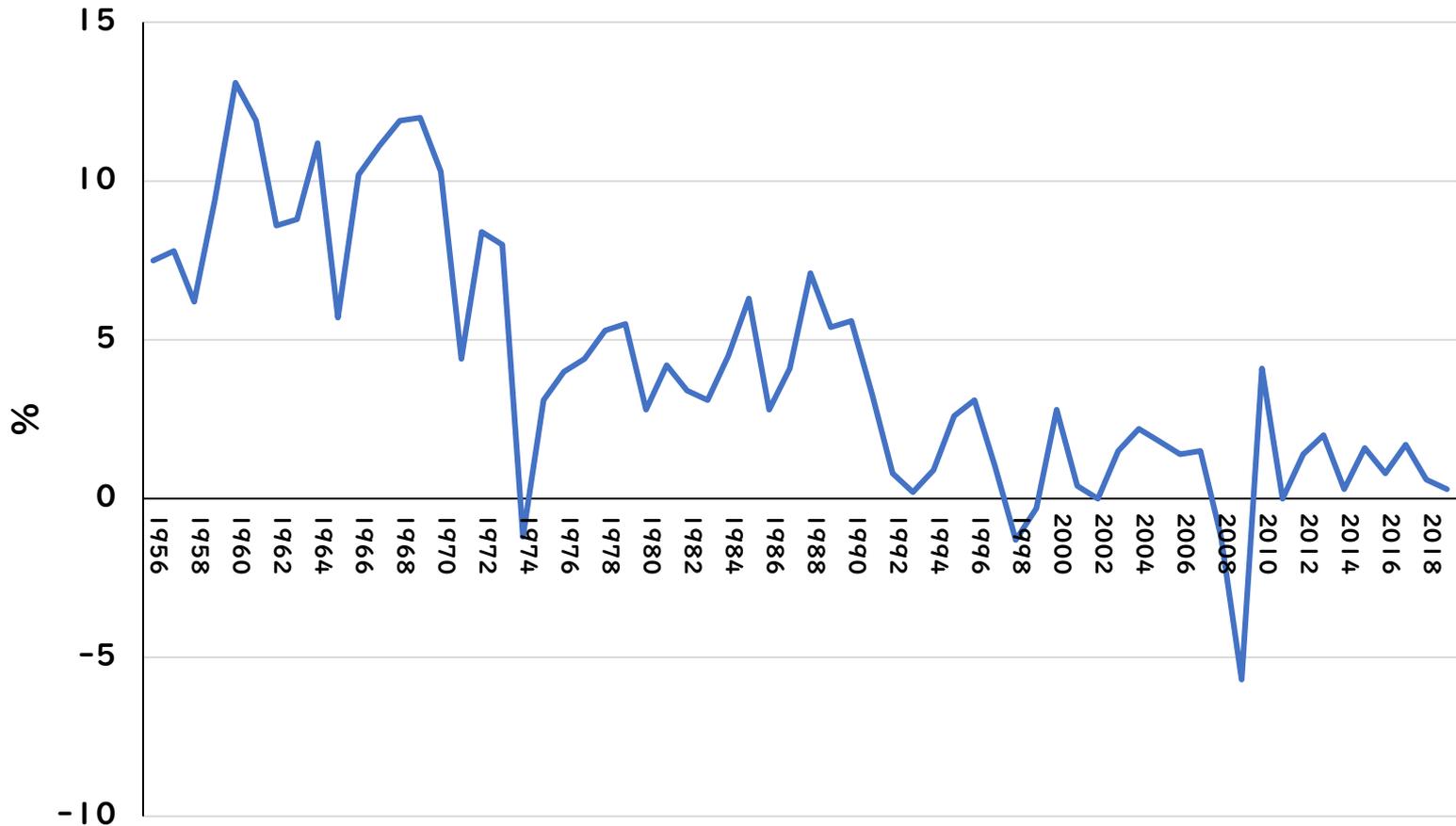
1980年代までの状況

- 経済の高成長期は、所得や生活水準が急激に上昇するため、社会の上中下の構造や、その中での自分の位置を正確に把握することは困難
- このため、生活程度や階層帰属の回答は曖昧で主観的なものにならざるをえない

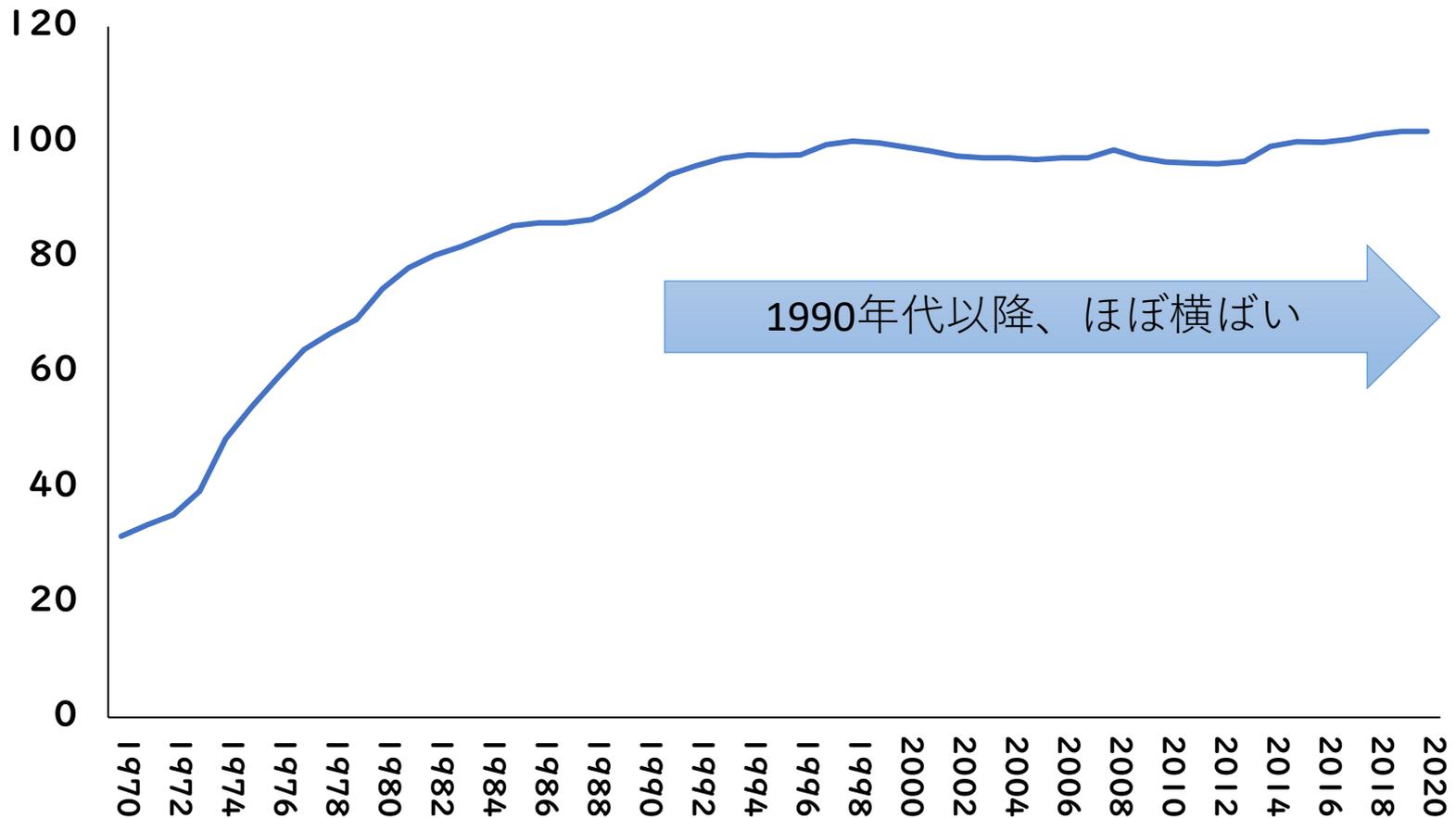
1990年代以降の状況

- 経済の低成長期には、所得や生活水準が大きく変化しないので、時間が経過するほど社会の実態と、その中での自分自身の位置がよくわかるようになる
- このため、人びとは自分の生活程度や階層帰属をより客観的に回答できるようになる

經濟成長率 (GDP成長率) : 1956-2020



消費者物価指数： 1970-2020



出典：総務省「消費者物価指数(CPI)」

「格差社会」への移行

- 2005年頃から「格差社会」という言葉が浸透
 - 格差への社会的な関心が急速に高まった
- 小泉内閣が元凶であるかのように語られたこともあったが、これは正しくない
 - 格差指標は1980年代中頃から上昇
 - 小泉内閣時代に急激に悪化したわけではない
- 野田首相（任期2011-2012）が「分厚い中間層の復活」を提唱したあたりで、「総中流」は完全に過去のものになったか
 - 1959年の「中産階級育成論」が50年後に復活



4. 日本社会の今後

「静かな変容」は何をもたらすか

- 「中」意識の静かな変容は、人びとが社会の格差構造と、その中での自分自身の位置を、より正確に判断するようになったことを示唆
- このことは、人びとの考え方や行動に、どのような帰結をもたらすだろうか？
- 大きく2つのシナリオが考えられる

2つのシナリオ

ポジティブなシナリオ

- 格差の進行によって人びとが格差問題に目覚め、社会は良い方向に進む
 - 反格差・友愛・連帯



ネガティブなシナリオ

- 格差の進行によって、人びとは互いに値ぶみし合うようになり、社会はより殺伐とした方向に進む
 - 無理解・不寛容・分断



格差社会における社会的地位の意味 (Wilkinson & Pickett 2009)

- 高い地位にあることはほぼ常に、より優れている、成功している、そしてより有能であるという含みを持つ。(訳 p.45)
- 格差が高まると、社会的地位の重要性が増し、いっそう人目を気にするようになるようだ。互いを対等に認め合うのではなく、値踏みし合う意識が高まる。ある人物のアイデンティティにおいて社会的地位がより重視される要素となるのだ。(訳 p.49)



Wilkinson & Pickett (2009)

日本社会の現状

- 日本社会の現状は、ネガティブな方向に傾いているように見える
- 最近の格差関連キーワード：
 - 「貧困」「下流」「底辺」「アンダークラス」「上級国民」「自己責任論」「分断」等
- 豊かな層と貧しい層の間の無理解・不寛容の増大
- コロナ禍が「分断」をさらに加速？

実感できないけど？

- 皆様の中には「格差があるとは実感できない」という方もおられるかも
- そこで考えていただきたいのが、「自分と異なる学歴の人と、日常的にどれくらい交流する機会があるか」ということ
 - 大卒以上の方の場合は、高卒以下の方が対象
- 私たちは普通に生活していると、自分と同じような社会経済的地位の人たちと交流しがち
 - 格差が進行すると、意図していなくてもそうなりやすい

格差の進行で閉じてゆく世界

- たとえば、都心のタワーマンションに居住できるのは相応の収入のある人に限られる
- 結果として、近隣住民は経済的な同質性の高い人たちばかりになり、それ以外の人たちとは生活の中で接触しにくくなる
 - 職場、ふだん買い物に行く店、子どもが通う学校なども同様
- 同質性の高い環境は快適だが、格差の存在には気づきにくくなる

見落とされている(?) 多様性

- 最近は「多様性」への関心が高まっている
- これは基本的には好ましいが、特定の組織や社会的地位の内部での「多様性」が注目されがち
 - 例: 管理職の女性比率・年齢構成
- 社会は様々な社会経済的地位(職業・学歴・収入)の人たちから構成されている
- 社会経済的地位が異なる人たちのことを理解し、敬意を表すことが大切
 - 例) コロナ禍におけるエッセンシャル・ワーカー

自己責任論

- 社会経済的地位が異なるグループの間の相互理解を阻む要因の1つが、自己責任論
- 自己責任論が正しい場合もあるが、全てを自己責任論で説明しようとする、現実を無視することになってしまう
 - 例) 親を選んで生まれてくることは誰にもできないのだから、「家庭環境による不利」は本人の責任ではない

自己責任論の陥穽

- 自己責任論を強調しすぎると、以下のような誤りに陥りやすくなる
 1. 努力によって埋められない格差や、努力することを不可能にする社会的条件の存在に気づかなくなる
 2. 獲得した社会的・経済的地位を、その人の努力だけで獲得したものとみなし、正当化する
- 残念ながら、社会は公平なゲームフィールドではない
 - 同じ社会の中に、「努力が報われやすい世界」と「努力が報われにくい世界」が存在する



5. 若干の教訓

「総中流」社会観の功罪

- 「中流意識」「総中流」は、高度経済成長によって達成された基礎的平等化を象徴する言葉としては最適だった
- これ以降、「総中流」は日本社会の格差・不平等を語る際の基本枠組となった
- しかし、それが浸透しすぎて、その後の格差の正確な把握を阻害してきた面も
 - 21世紀初頭の「格差社会」ブームはその反動かも

ワンフレーズ社会診断の限界

- 「中流意識」に限らず、単一の指標に基づいて社会の特徴をとらえようとするアプローチには限界がある
- 複数の変数の関係性を分析して得られる情報の方が、はるかに有用
 - 特に、意識変数を扱う際はそう
- 当たり前すぎる話ではありますが、大事です

例) 女性の生活満足感

- 日本では、一般に女性の方が男性より生活満足感が高い
 - かなり以前から持続して観測されている傾向
- しかし、だからといって「日本は女性に優しい国だ」とはいえない
 - 事実は、むしろ逆
 - 2020年のジェンダーギャップ指数は156か国中120位
 - 男女の賃金格差は先進国の中では大きい
 - 女性の管理職比率も低い、等

文脈の中でデータを見る

1. 「女性の方が社会経済的に不利なのに、女性の生活満足感が高い」
 2. 「男女間格差がないので、女性の生活満足感が高い」
 3. 「女性の方が社会経済的に有利なので、女性の生活満足感が高い」
- この3つは、話がだいぶ違う
 - 1つの変数に注目して何かを主張したい場合、周辺情報をよく検討して、変数の埋め込まれた文脈を把握することが大事

本講演のまとめ

1. 日本社会を表す言葉は、「総中流社会」から「格差社会」へと変化した
2. 「中流意識」「総中流」は、社会の実態を表現したものではなく、高度経済成長期の頂点にあった人びとの生活実感の象徴と考えるべき
3. 中流意識の割合に大きな変化はないが、社会経済的地位との関連が強まる「静かな変容」が生じている
4. 「静かな変容」の背景にある社会の変化は、社会の分断を促進する可能性がある
5. 分断を回避するためには、社会経済的地位の多様性を認めることが必要
6. 意識変数で語る時は、文脈に注意

謝辞

1. 本報告はJSPS科研費特別推進研究事業（課題番号25000001）に伴う成果の一つであり、2015年「社会階層と社会移動」全国調査（SSM調査）データ使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。
2. 1955年SSM調査データ、1965年SSM調査データ、1975年SSM調査データの使用にあたっては、2015年SSM調査管理委員会の許可を得た。

参考文献

- 濱嶋 朗, 1991, 『現代社会と階級』東京大学出版会.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層:豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 橋本健二, 2020, 『中流崩壊』朝日新書.
- 今田高俊, 1989, 『社会階層と政治』東京大学出版会.
- 神林博史, 2019, 「やさしい経済学:格差の進展と中流意識」『日本経済新聞』2019年12月5日~12月19日(全10回)
- 吉川徹, 1999, 「『中』意識の静かな変容」『社会学評論』50(2):216-230.
- ——, 2014, 『現代日本の「社会の心」:計量社会意識論』有斐閣
- 三浦展, 2005, 『下流社会:新たな階層集団の出現』光文社新書.
- 尾高邦雄.1961.「日本の中間階級:その位置づけに関する方法論的覚書」『日本労働協会雑誌』22:4-27.
- 安田三郎.1967.「階級帰属意識と階級意識:尾高論文に対する疑問」『社会学評論』18(2):102-108.
- Wilkinson, R., and K. Pickett, 2009, *The Spirit level: Why More Equal Societies Almost Always Do Better*, Princeton University Press. (酒井泰介訳, 2010, 『平等社会:経済成長に代わる、次の目標』東洋経済新報社.)

本日申し上げたことはあくまでも個人の見解であり、必ずしも所属する組織の見解ではありません。